

調査概要

1 調査目的

「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」の一環として行う「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」の市町村における実施を支援するために、県内の助産所、母乳育児相談室における産前・産後支援の実施状況等の把握を行う。

2 調査対象

公益社団法人神奈川県助産師会会員（平成27年12月現在）で、県内で開業している助産所26か所、母乳育児相談室77か所の計103か所。

3 調査方法

自作質問紙による質問紙法（記名）郵送配布、郵送回収

4 調査期間

平成27年12月24日～平成28年1月25日（平成27年10月1日時点の状況）

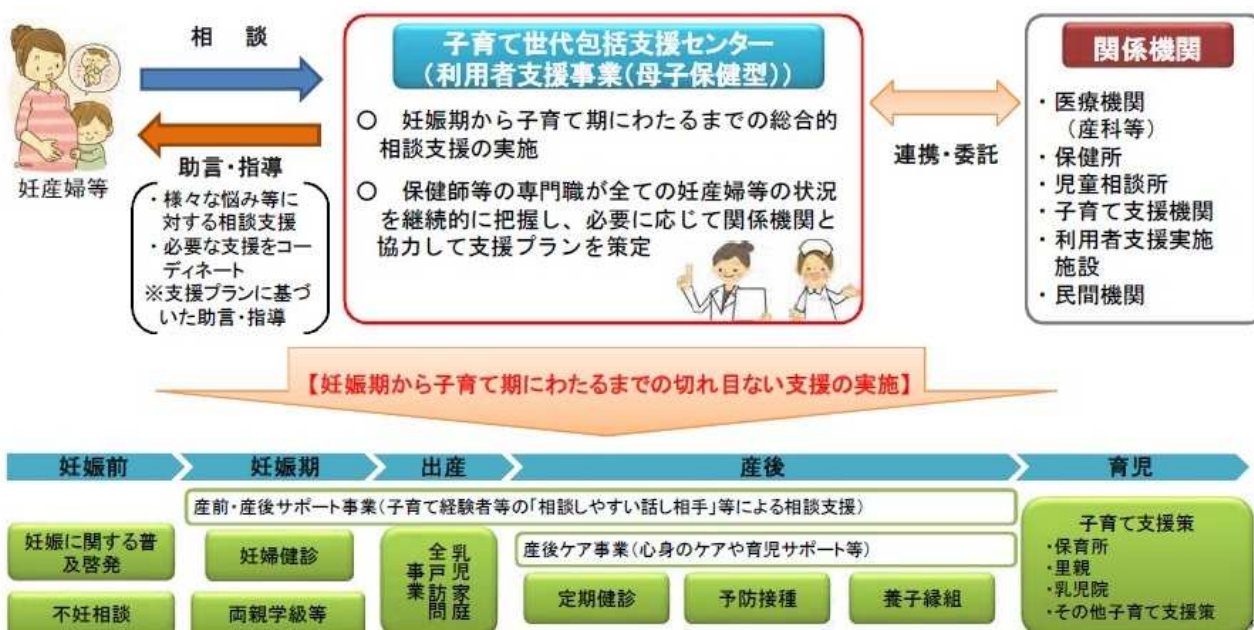
5 回収状況

県内で開業している助産所等103か所中、69か所より回答が得られ、回収率は67.0%であった。

助産所	76.9%	（回答数20か所 / 配布数26か所）
母乳育児相談室	63.6%	（回答数49か所 / 配布数77か所）

6 用語の定義

本調査の用語は、「母子保健医療対策等総合支援事業の実施について（平成27年4月17日児発0417第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」による。



7 調査結果の概要

(1) 二次保健医療圏別の回収率等について

公益社団法人神奈川県助産師会会員で、県内で開業している助産所26か所、母乳育児相談室77か所の計103か所に対し、アンケート調査を行ったところ、69か所より回答が得られ、回収率は67.0%であった。

地域別では、横浜南部地域の回収率が100.0%と一番高く、県央地域が42.9%と一番低かった。

施設は、政令市（横浜市、川崎市、相模原市）の地域に72か所(69.9%)が設置されている。

項目	施設数 (a)	回答数 (b)	地域別 回答率 (b/a)
横浜北部 (鶴見区・神奈川区・港北区・緑区・青葉区・都築区)	18	12	66.7%
横浜西部 (西区・保土ヶ谷区・旭区・戸塚区・泉区・瀬谷区)	13	8	61.5%
横浜南部 (中区・南区・港南区・磯子区・金沢区・栄区)	10	10	100.0%
川崎北部 (高津区・宮前区・多摩区・麻生区)	8	5	62.5%
川崎南部 (川崎区・幸区・中原区)	13	7	53.8%
相模原	10	6	60.0%
横須賀・三浦 (横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町)	8	5	62.5%
湘南東部 (藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)	7	6	85.7%
湘南西部 (平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町)	4	3	75.0%
県央 (厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・ 愛川町・清川村)	7	3	42.9%
県西 (小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・ 山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町)	5	4	80.0%
計	103	69	67.0%

(2) 各事業に対する実施意向について

【産前支援パートナー型】

産前支援のパートナー型については、実施している助産所等が27.5%となっている。今後の実施について、考えている又は相談があれば考えるとした助産所等は、43.5%となっており、考えていないとした29.0%を上回っている。

産前支援のパートナー型を実施していない理由としては、「ニーズが把握できていない」が42.0%と最も多く、次いで「ニーズがない」「自施設の役割ではない」が30.0%であった。

産前支援のパートナー型を実施しておらず、今後の実施について、相談があれば考える又は考えていないとした助産所等が実施条件として考えることについては、「主治医との兼ね合い」や「市町村との連携、支援項目の明確化」などであった。

【産前支援参加型】

産前支援の参加型については、実施している助産所等が42.0%となっている。今後の実施について、考えている又は相談があれば考えるとした助産所等は、26.1%となっており、考えていないとした31.6%を下回っている。

産前支援の参加型を実施していない理由としては、「自施設の役割ではない」が48.3%と最も多く、次いで「設備面が整わない」が44.8%であった。

産前支援の参加型を実施しておらず、今後の実施について、相談があれば考える又は考えていないとした助産所等が実施条件として考えることについては、「依頼があれば出向いて支援する」や「施設が借りられる等、準備ができれば」などであった。

【産後支援アウトリーチ型】

産後支援のアウトリーチ型については、実施している助産所等が72.5%となっている。今後の実施について、考えている又は相談があれば考えるとした助産所等は、11.6%となっており、考えていないとした15.9%を下回っている。

産後支援のアウトリーチ型を実施していない理由としては、「ニーズがない」が31.6%と最も多く、次いで「人員不足」が26.3%であった。

産後支援のアウトリーチ型を実施しておらず、今後の実施について、相談があれば考える又は考えていないとした助産所等が実施条件として考えることについては、「紹介があれば出向くことができる」や「時間的に余裕があれば可能」などであった。

【産後支援デイサービス型】

産後支援のデイサービス型については、実施している助産所等が46.4%となっている。今後の実施について、考えている又は相談があれば考えるとした助産所等は、21.7%となっており、考えていないとした31.9%を下回っている。

産後支援のデイサービス型を実施していない理由としては、「設備面が整わない」が48.6%と最も多く、次いで「自施設の役割ではない」が24.3%であった。

産後支援のデイサービス型を実施しておらず、今後の実施について、相談があれば考える又は考えていないとした助産所等が実施条件として考えることについては、

「人的パワー・施設・公的援助があれば」や「複数の部屋がある施設を借りられる資金があること」などであった。

【産後支援宿泊型】

産後支援の宿泊型については、実施している助産所等が23.2%となっている。今後の実施について、考えている又は相談があれば考えるとした助産所等は、11.6%となっており、考えていないとした65.2%を下回っている。

産後支援の宿泊型を実施していない理由としては、「設備面が整わない」が62.3%と最も多く、次いで「自施設の役割ではない」が28.3%であった。

産後支援の宿泊型を実施しておらず、今後の実施について、相談があれば考える又は考えていないとした助産所等が実施条件として考えることについては、「人員確保、設備が整い、ニーズがあれば行えそう」や「法的に整い次第」などであった。

	実 施	未 実 施		再 掲 実施又は相談・考えている
		相談・考えている	考えていない	
産前支援				
パートナー型	19(27.5%)	30(43.5%)	20(29.0%)	49(71.0%)
参加型	29(42.0%)	18(26.1%)	22(31.9%)	47(68.1%)
産後支援				
アウトリーチ型	50(72.5%)	8(11.6%)	11(15.9%)	58(84.1%)
デイサービス型	32(46.4%)	15(21.7%)	22(31.9%)	47(68.1%)
宿泊型	16(23.2%)	8(11.6%)	45(65.2%)	24(34.8%)

【用語の解説】

産前・産後サポート事業

・パートナー型

助産師等の専門職や子育て経験者やシニア世代等が、妊産婦等の自宅に赴く等により個別に対応するもの。

・参加型

公共施設等を活用し、同じ悩み等を有する妊産婦等に対して集団形式により相談に対応するもの。

産後ケア事業

・宿泊型

医療機関等において、空きベッドの活用等により心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施するとともに、産婦に休養の機会を提供する。

・デイサービス・アウトリーチ型

日中のサービス又は訪問型のサービスにより、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を実施するもの。